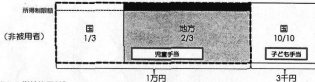
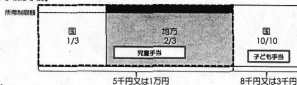


平成22年度における子ども手当に係る費用負担について

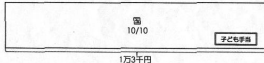
【0歳～3歳未満】



【3歳～小学校修了前】



【中学生】



所得制限を設けないため、特例給付や所得制限超に係る者については、児童手当（又は小学校修了前特例給付）の費用負担割合を適用。

これに伴う地方負担の増（左記の■部分）については、地方公共団体の実質的な負担とならないよう、別途、新たに地方特例交付金により措置。

（地方特例交付金については、上記のほか、地方公務員分の増分等を含め、2,337億円。）